

EPAの経済効果 - GTAP分析 -

日本国際問題研究所(JIIA)フォーラム

2013年3月19日

経済産業研究所(RIETI)コンサルティングフェロー

川崎研一

良くあるQ&A

- 試算は10年間の累積効果なのか？
→ **10年程度後**の時点での効果で、以降、**持続可能**
- 輸入の増加は経済にマイナスでないか？
→ 輸入物価の低下による実質所得、消費の増加は、**消費者にメリット**
- 関税撤廃の経済効果は小さいのでないか？
→ **非関税措置の削減**、サービス・投資の自由化により、**経済効果は拡大**
- TPPよりもRCEPの方が有益でないか？
→ **TPPとRCEP**には、FTAAP構築に向けた**相乗効果**

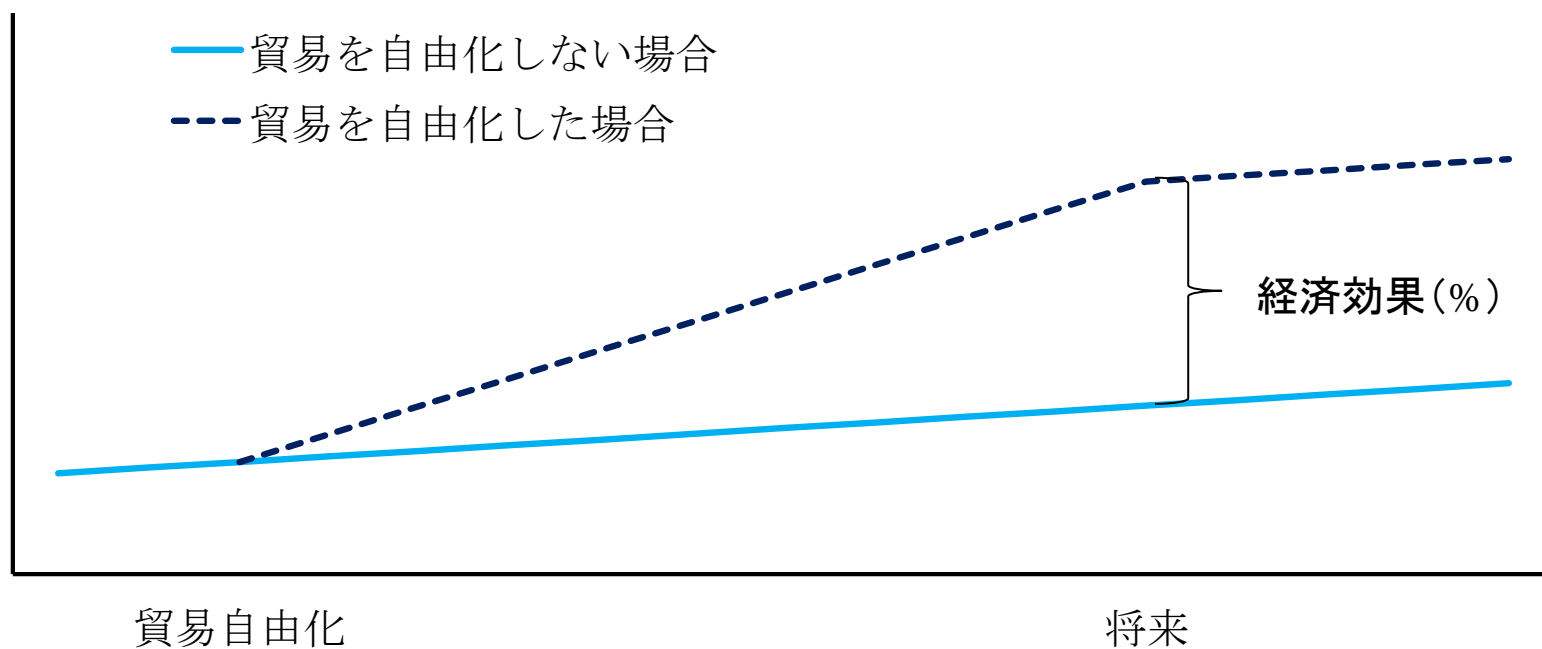
持続可能な貿易自由化の効果

経済効果の試算では、将来のある時点で、貿易を自由化した場合としない場合との2つの状態を比較

経済効果が収斂するのは、10年程度後の中長期的な将来を想定

貿易自由化の経済効果

GDP

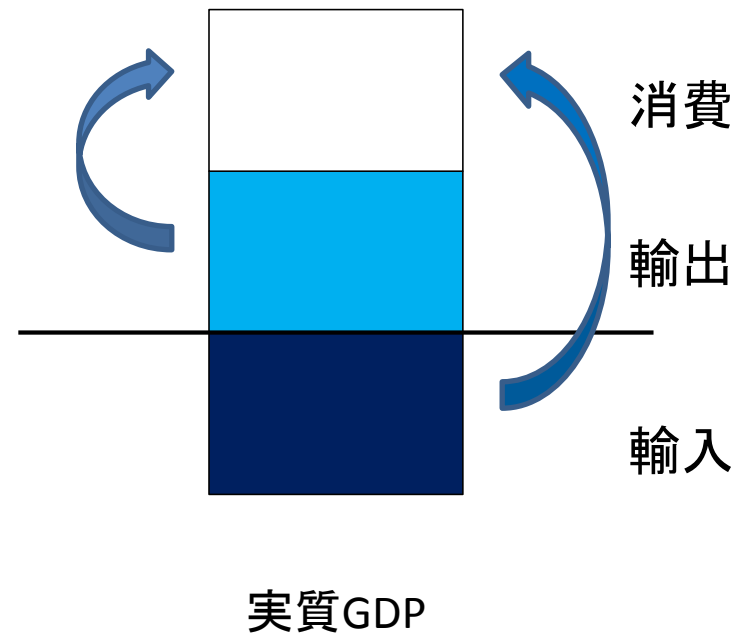


貿易自由化は消費者にメリット

貿易を自由化すると、産業別にはプラスとマイナスの影響
製造業を中心に輸出が増加する一方、農林水産業を中心に輸入が増加
ただし、輸入価格の低下と輸出の増加により、実質所得、消費が増加

応用一般均衡モデル分析の枠組

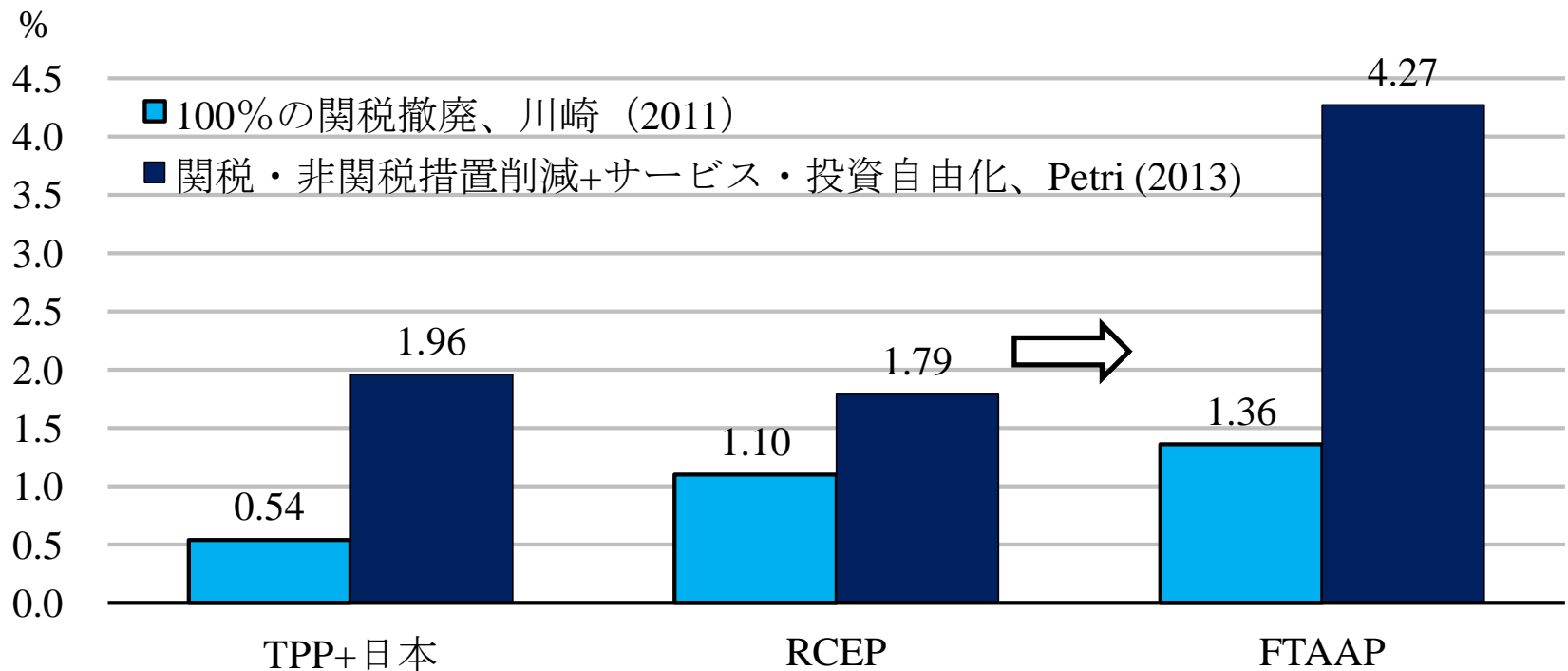
- 前提
 - 名目為替相場は固定
 - 各国の総雇用は不変
- 静態的な効果
 - 貿易の拡大と生産の増加
 - より効率的な資源の再配分
- 動態的な効果
 - 経済成長と資本形成の連関
 - 競争促進的な生産性の向上



非関税措置の削減は経済効果を拡大

TPPには、非関税、サービス・投資の障壁削減も含めた高いレベルの効果
RCEPには、成長著しい広大なアジア市場を取り込む一定の効果
FTAAPには、TPPの高いレベルとRCEPの広がりとの相乗効果

アジア太平洋地域のEPAによる実質GDP(所得)の増加

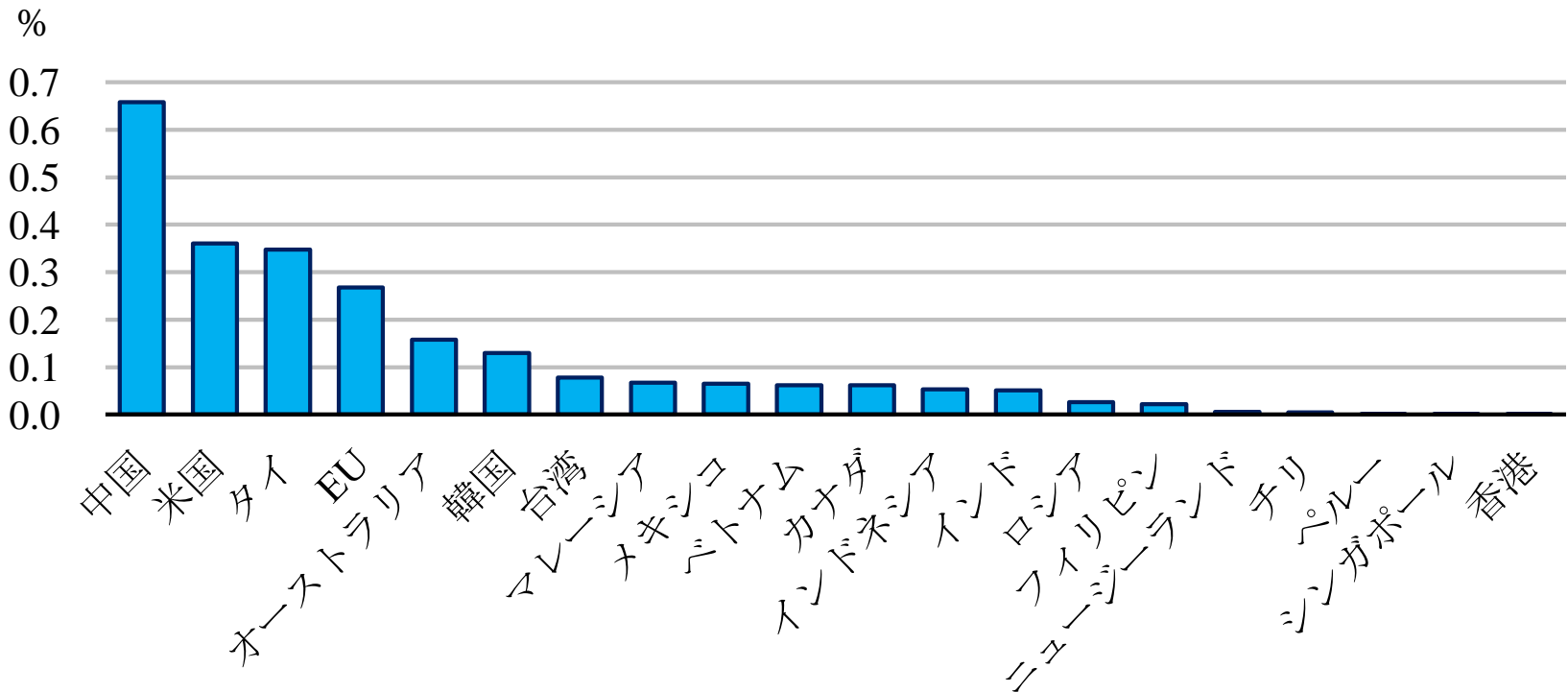


出所: 川崎 (2011), 「EPAの優先順位」、経済産業研究所コラム、2011年5月31日
Petri (2013), *Asia-Pacific Trade*, <http://asiapacifictrade.org/>

2国間貿易自由化の効果ランキング

日本が2国間で貿易を自由化した場合、実質GDPの増加が最も大きくなる相手国は中国、続いて、米国、タイ、EUの順
ただし、実際の経済効果は、貿易自由化の程度にも依存

日本の2国間貿易自由化による実質GDPの増加



出所:川崎(2011)、「EPAの優先順位」、経済産業研究所コラム、2011年5月31日